

国内市場とKDDI:国内市場の特徴

モバイル通信事業の市場環境

2019年3月末の日本の携帯電話累計契約数は、前期末比4.5%増の1億7,773万契約*1となりました。スマートフォンの普及拡大や、一人のユーザーが複数のデバイスを利用する「マルチデバイス化」が進むことで、モバイル市場は引き続き成長を続けています。

MVNO*2の契約数も引き続き拡大し、前期末比13.8%増の2,094万契約となりました。

2019年秋には、電気通信事業法改正や消費税増税によるモバイル市場の端末販売低下や第4の通信事業者の参入などが見込まれており、日本のモバイル通信市場は新たな局面を迎えています。

国内通信事業が安定成長期へと移行しつつある中、モバイル通信各社は国内通信事業の顧客基盤を活用して、新たな収益源の確保に向けて非通信事業領域の収益拡大に向けた取り組みを積極化させています。その一方、非通信事業者が通信事業に参入する動きも出てきており、通信と非通信の垣根を越えた競争が熾烈化しています。

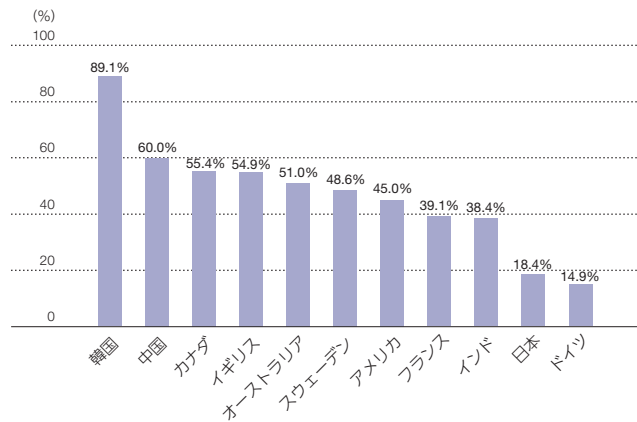
このような環境下において、日本政府は2025年の目標としてキャッシュレス決済比率40%を掲げるほか、消費税増税時の景気対策として、期間限定でキャッシュレス決済額に対するポイント還元を検討するなど、キャッシュレス決済の普及・拡大に向けた取り組みを積極化させています。

その中で、新たな決済手段であるスマホ決済は、加盟店側の初期投資負担が軽いことから小規模店舗までの裾野拡大が期待されており、この状況を好機と捉える数多くの事業者が、スマホ決済事業の拡充に注力しています。

*1 出典：総務省 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成30年度第4四半期(3月末))

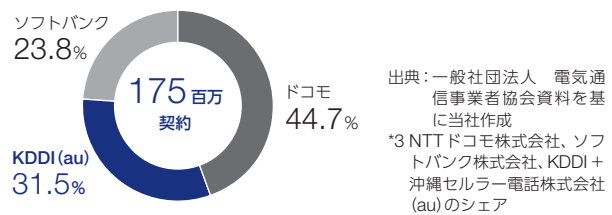
*2 仮想移動体通信事業者(Mobile Virtual Network Operator) MNO(Mobile Network Operator)からネットワークを調達してモバイルサービスを提供

■各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年)



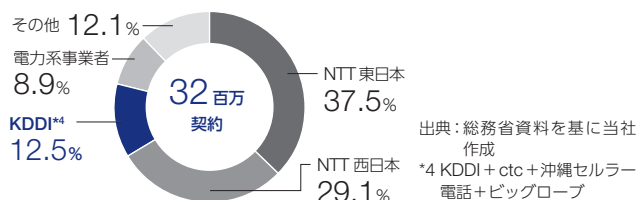
出典：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン<要約版>平成30年4月経済産業省 商務・サービスグループ 消費・物流政策課」

■モバイル契約数シェア*3(2019年3月末)



出典：一般社団法人 電気通信事業者協会資料を基に当社作成
*3 NTTドコモ株式会社、ソフトバンク株式会社、KDDI+沖縄セルラー電話株式会社 (au) のシェア

■FTTH契約数シェア(2019年3月末)



出典：総務省資料を基に当社作成
*4 KDDI+ctc+沖縄セルラー電話+ビッグロープ

固定ブロードバンド事業の市場環境

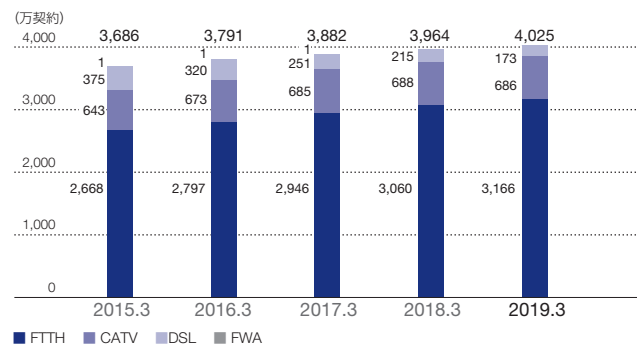
2019年3月末の固定ブロードバンドサービス契約数は、前期末比1.5%増の4,025万契約*1となりました。

固定ブロードバンドサービスは、普及率が既に約7割*5に達している状況ではあるものの、モバイルとのセット割引型サービスの普及が進むことや、NTT東西の光アクセス回線卸売を利用する事業者による新規市場の開拓などにより、市場は緩やかに拡大し続けています。

*5 出典：総務省資料を基に当社作成

総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数：5,853万世帯(平成31年1月1日現在)

■固定ブロードバンド契約数の推移*1

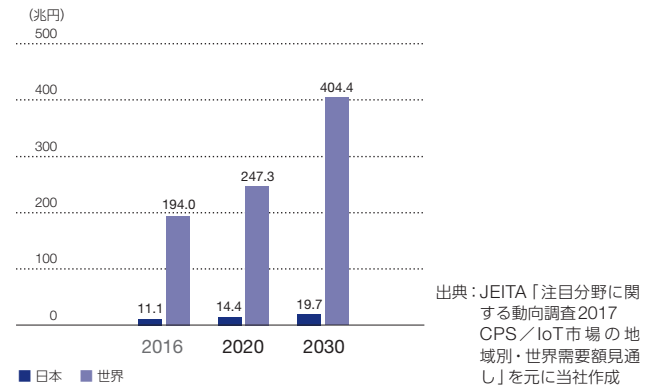


IoT事業の市場環境

あらゆるモノとインターネットがつながるIoT分野においては、LTEネットワークを使用して低消費電力で広域通信が可能な「LPWA」(Low Power Wide Area)の仕様が確立し、さまざまな商品・サービス領域でIoT活用が本格化しています。

IoTにより創出される市場全体の規模は、2020年に日本で14兆円、世界では247兆円まで拡大するとの予測もあり、モバイル市場拡大の牽引役として期待が持たれています。

■ CPS / IoT市場の日本・世界需要額見通し

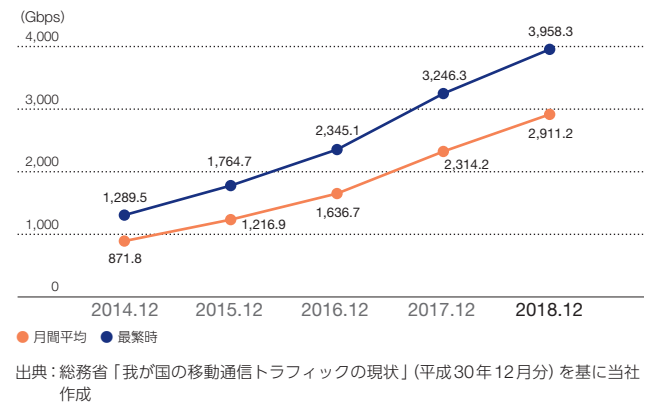


モバイルトラフィックの増加と通信各社への周波数割り当ての状況

スマートフォンやタブレット端末の普及および性能の向上、モバイルコンテンツサービスの多様化、通信技術の進化などにより、日本のモバイルトラフィック量は増加し続けており、月間平均トラフィック・最繁時トラフィックともに、直近1年で1.2倍に増加しています。

モバイル通信各社にとって、増加し続けるモバイルトラフィックを効率的に収容し、ネットワークを安定的に稼働させることが重要な課題となっています。

■ 国内のモバイル月間総トラフィックの推移



国内のモバイル通信業社への周波数割り当て状況(2019年4月10日現在)

	700MHz	800MHz / 900MHz	1.5GHz	1.7GHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz	3.7GHz / 4.5GHz	28GHz	周波数合計
au + UQ WiMAX	FD-LTE	FD-LTE 3G	FD-LTE	FD-LTE	FD-LTE 3G	TD-LTE WiMAX	TD-LTE	5G (TDD)	5G (TDD)	840MHz
	10MHz	15MHz*1	10MHz	20MHz*2	20MHz*1	50MHz*4 *5	40MHz	200MHz*7	400MHz*7	
NTT ドコモ	10MHz	15MHz	15MHz	20MHz*3	20MHz		80MHz*6	200MHz*7	400MHz*7	840MHz
	10MHz	15MHz	15MHz	20MHz*3	20MHz					
ソフトバンクグループ	10MHz	15MHz	10MHz	15MHz	20MHz	30MHz Wireless Citi Planning	80MHz*6	100MHz*7	400MHz*7	750MHz
	10MHz	15MHz	10MHz	15MHz	20MHz					
楽天				20MHz*2				100MHz*7	400MHz*7	540MHz
				20MHz*2						

*1 auの800MHz帯と2.1GHz帯の3Gは2022年3月末にサービス終了予定

*2 2018年4月9日に総務省により新規に割り当て

*3 東名阪のみ

*4 現在、40MHz分はWiMAX 2+ (TD-LTE) で利用、10MHz分はWiMAXで利用

*5 UQ WiMAXは2020年3月末にサービス終了予定

*6 80MHzのうち40MHzについては、2018年4月9日に総務省により新規に割り当て

*7 2019年4月10日に総務省により新規に割り当て

国内市場とKDDI:KDDIの状況

「通信とライフデザインの融合」のさらなる拡大へ

2000年10月のDDI・KDD・IDOの3社合併により発足したKDDIは、モバイルと固定通信を併せ持つ総合通信事業者としての基盤を拡充してきました。

これまで、国内モバイル通信市場の拡大やスマートフォン浸透などを背景に事業成長を続けてきましたが、牽引役であった国内通信事業の成長が緩やかになる中、新たな成長軸の確立に向けた取り組みを進めています。

具体的には、個人のお客さま向けに当社の通信事業・お客さま基盤をコアとし、その同心円上にコマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育などのライフデザイン事業を拡大することで、お客さまに「ワクワク」する体験

価値を提案していきます。

一方、法人のお客さま向けには、通信を核として本業貢献をキーワードにお客さまと共に新たなビジネスモデルを構築し、お客さまのDX推進をサポートしていきます。

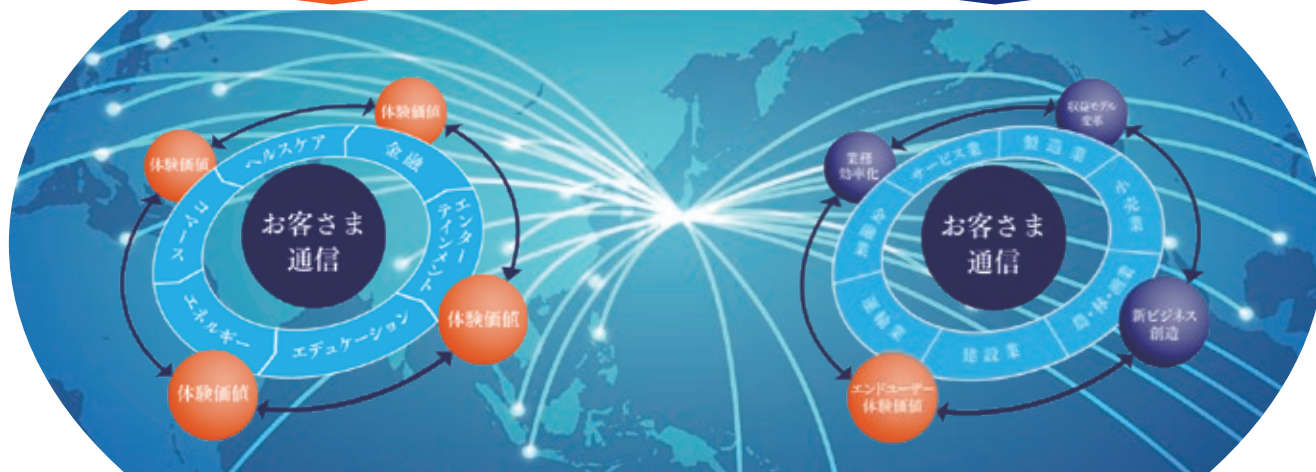
さらに、国内で培った事業ノウハウを海外で活かし、グローバルでも国内と同等の経済圏創出を目指します。

パーソナルセグメントではアジアの新興国を中心にIDを拡大し通信やライフデザインサービスを展開していくほか、ビジネスセグメントではKDDI「IoT世界基盤」をベースとしてお客さまのグローバルビジネスをサポートし、海外においても持続的な成長を目指します。

KDDIが目指す「通信とライフデザインの融合」のグローバル拡大

個人のお客さまに向けて

法人のお客さまに向けて



KDDIグループの主要事業の状況

■ モバイルと非通信事業領域

2019年3月末のau携帯電話累計契約数は、前期末比5.6%増の5,523万契約となり、モバイル3社間におけるシェアは、前期末比0.5ポイント増の31.5%となりました。また、2019年3月末のau契約者数*1は、2017年7月に提供開始した分離プランが解約抑制に貢献し、2,450万人となった一方、連結子会社が提供するMVNO契約数が、前期末比67万増の245万契約となった結果、au契約者数とMVNO契約数の合計となる「モバイルID数」は、前期末比1.8%増の2,695万となりました。

新たな成長軸の非通信事業領域においては、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育などで構成される「au経済圏」の最大化を目指してきました。

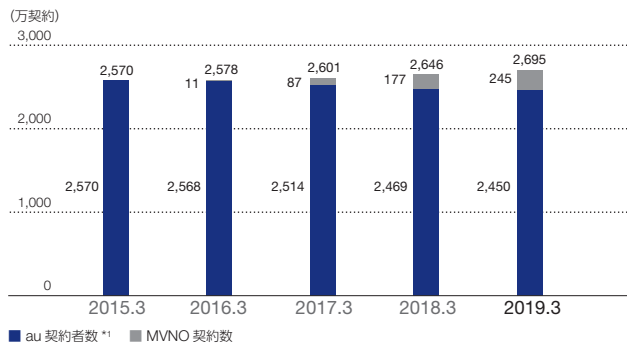
これらのサービス利用額と、KDDIの決済サービス (auかんたん決済・au WALLET) 利用額の総計が、au経済圏流通総額となり、このうち約3割がau経済圏売上高に計上されています。

■ 固定ブロードバンド

2019年3月末のFTTH累計契約数*2は、前期末比3.2%増の445万契約 (市場シェアは12.5%) となりました。またケーブルテレビのRGU対象世帯数*3も前期末比1.7%増の548万と堅調に推移しています。

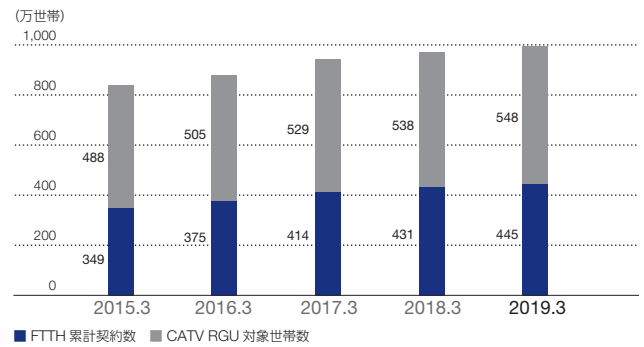
FTTH・ケーブルテレビとauとのクロスセルを通じて、KDDIグループのお客さま基盤のさらなる強化・拡大が続いています。

モバイルID数の推移



*1 au 契約者数：パーソナルセグメントのうち、同一名義を1とするau契約者数

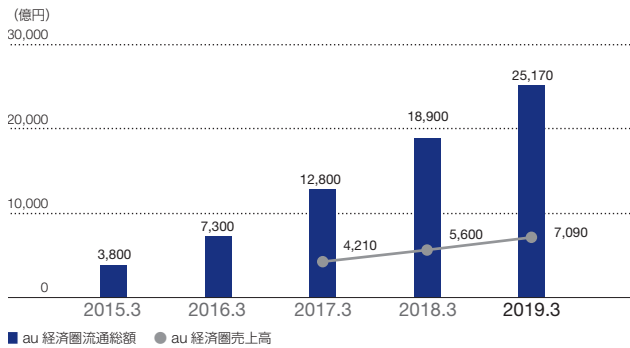
FTTH累計契約数*2・ケーブルテレビRGU対象世帯数*3合計の推移



*2 FTTH累計契約数：KDDI + ctc + 沖縄セルラー電話 + ビッグロープ

*3 RGU (Revenue Generating Units, 収入獲得単位数)。各世帯で加入しているケーブルテレビ、高速インターネット接続および電話サービスのそれぞれが1RGUとなる。

au 経済圏流通総額 / au 経済圏売上高の推移



IoT事業と地方創生

IoT事業については、IoT・ICT関連の技術・ノウハウも含めたKDDIの「5G / IoTプラットフォーム」とパートナー企業さまのプラットフォームを掛け合わせ新たなビジネスを共創しさらなる拡大を図っています。

2019年3月末に800万回線だったIoT累計回線数については、2022年3月末には1,800万回線まで拡大する計画です。また、KDDIは地方創生への5G活用も積極的な事業機会

と捉えており、これまでもさまざまな自治体の皆さまと協力してIoTを活用した取り組みを進めてきました。

福井県小浜市のスマート漁業「鯖、復活プロジェクト」や、福島県会津若松市の日本酒造り、静岡県御殿場市の富士登山者数見える化プロジェクトなど、さまざまな分野で5G / IoTの技術を活用し、全国の63地方自治体と協定を締結し、地域の課題解決を目指した取り組みを行っています。

